

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	61,275	20,509	83,352
経常利益又は経常損失 (百万円)	484	998	3,666
当期純利益又は 四半期純損失 (百万円)	1,782	607	1,574
純資産額 (百万円)		53,951	55,854
総資産額 (百万円)		98,063	98,316
1株当たり純資産額 (円)		12,254.88	12,763.38
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (円)	426.05	145.27	376.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		52.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685		6,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,841		2,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289		758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		10,215	15,554
従業員数 (名)		858	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	858
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
放送事業	17,990
ハウジング事業	2,239
ゴルフ事業	279
合計	20,509

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	4,805	23.4
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,463	16.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の日本経済は、世界的な金融危機が拡大した影響や欧米の景気後退が深刻化したことなどにより、輸出・生産が極めて大幅に減少し企業収益も大幅に減少するなど景気が急速に悪化しました。また、急速な減産の動きに伴う雇用情勢の悪化により、景気を下支えしてきた個人消費の動向も弱含みとなりました。景気は悪化が続くとみられており、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振など景気をさらに下押しするリスクの存在が懸念されています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオに対するスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回るとともに、ネットワークセールスなども極めて低調に推移し営業面において非常に厳しい状況が続きました。

当社グループでは積極的な営業活動により売上の低下を防ぐとともに、業務改善などによる営業費用の圧縮などを実施し、業績の改善に努めました。

なお、当社グループでは第1四半期連結会計期間から㈱スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は205億9百万円となりました。費用面では、売上原価は133億3千5百万円、販売費および一般管理費は61億9千1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は9億8千3百万円となり、経常利益も9億9千8百万円となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損など11億2百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は6億7百万円となりました。

[セグメント別の概況]

第1四半期連結会計期間より当社グループでは㈱スカイ・エーを連結子会社に加え、同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

(放送事業)

放送事業の売上高は179億9千万円となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールスやローカルセールスが低調に推移したことでタイム売上が減少し、全国的に出稿量が減少した影響によりスポット売上が減少しました。ラジオ放送事業収益もタイムやスポット売上などが減少となりました。その他の売上では催物収入が増加しました。

一方、費用の面では、業務改善などで費用の圧縮を行った結果、営業利益は5億8千5百万円となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は22億3千9百万円となりました。

ハウジング事業では景気悪化に伴う住宅需要の落ち込みの影響を受け、主力の住宅展示場運営において出展メーカーの撤退が新規契約を上回るなど厳しい状況が続き、営業利益は3億円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億7千9百万円となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱含みとなる厳しい経済環境が続きましたが、営業日数を増加させるなど積極的な営業活動を行った結果、来場者数が増加し、営業利益は8千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億3千5百万円減少し302億3百万円となり、固定資産は34億8千2百万円増加し678億5千9百万円となりました。資産合計は2億5千3百万円減少し980億6千3百万円となりました。

流動負債は18億8百万円減少し142億9千万円となり、固定負債は34億5千8百万円増加し298億2千2百万円となりました。負債合計は16億5千万円増加し441億1千2百万円となりました。

純資産合計は19億3百万円減少し539億5千1百万円となりました。

負債純資産合計は2億5千3百万円減少し、980億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億2千8百万円の収入となり、投資活動により25億2千7百万円の支出となり、財務活動により5億2千3百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より29億2千2百万円減少し102億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が計上されましたが、減価償却費や投資有価証券評価損の計上などがあり、1億2千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋への移転に関し放送設備などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありましたので、25億2千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新社屋での放送設備をリース適用したことによりリース債務の返済などがありましたので、5億2千3百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(注) 単元株式数は、10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		4,183,300		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年1月9日付で提出された変更報告書により、平成21年1月5日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質保有状況を把握できておりません。

当該変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	521,900	12.5

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,220	418,322	同上
単元未満株式	普通株式 40		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,322	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16,930	17,490	16,500	16,890	16,490	14,300	11,990	12,040	10,170
最低(円)	15,610	16,420	15,700	15,910	13,110	10,390	8,600	9,570	8,360

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		冲永荘一	平成20年9月25日

(注) 取締役 冲永荘一氏は、死亡により退任しております。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業・広報担当、社長室長委嘱	常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業担当、社長室長委嘱	和田省一	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	7,064
受取手形及び売掛金	5 12,724	5 13,398
有価証券	5,992	10,098
番組勘定	1,080	851
その他	1 3,686	1 2,532
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	30,203	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 24,719	2 8,172
土地	10,357	10,527
その他(純額)	2 13,561	2 26,389
有形固定資産合計	48,638	45,089
無形固定資産		
のれん	141	-
その他	1,725	1,004
無形固定資産合計	1,867	1,004
投資その他の資産		
その他	17,399	18,326
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	17,354	18,283
固定資産合計	67,859	64,377
資産合計	98,063	98,316

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	3,255	320
未払金	6,527	9,013
未払法人税等	30	989
引当金	360	794
その他	3,416	4,281
	3, 5	3, 5
流動負債合計	14,290	16,098
固定負債		
長期借入金	2,075	5,250
退職給付引当金	10,988	10,818
引当金	45	45
負ののれん	559	675
その他	16,154	9,574
固定負債合計	29,822	26,363
負債合計	44,112	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	41,740	43,875
自己株式	0	0
株主資本合計	50,649	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	607
評価・換算差額等合計	615	607
少数株主持分	2,686	2,462
純資産合計	53,951	55,854
負債純資産合計	98,063	98,316

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	61,275
売上原価	42,136
売上総利益	19,139
販売費及び一般管理費	¹ 19,696
営業損失()	556
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	117
負ののれん償却額	128
その他	51
営業外収益合計	361
営業外費用	
支払利息	182
固定資産処分損	94
その他	11
営業外費用合計	288
経常損失()	484
特別利益	
有形固定資産売却益	56
特別利益合計	56
特別損失	
投資有価証券評価損	1,095
本社移転費用	241
その他	37
特別損失合計	1,374
税金等調整前四半期純損失()	1,802
法人税等	² 181
少数株主利益	160
四半期純損失()	1,782

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	20,509
売上原価	13,335
売上総利益	7,174
販売費及び一般管理費	1 6,191
営業利益	983
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	36
負ののれん償却額	42
その他	7
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	69
固定資産処分損	19
その他	0
営業外費用合計	89
経常利益	998
特別損失	
投資有価証券評価損	1,093
その他	9
特別損失合計	1,102
税金等調整前四半期純損失()	103
法人税等	2 427
少数株主利益	76
四半期純損失()	607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,802
減価償却費	2,640
のれん償却額	24
負ののれん償却額	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	127
受取利息及び受取配当金	181
支払利息	182
固定資産処分損益(は益)	94
固定資産売却損益(は益)	56
移転費用	241
投資有価証券評価損益(は益)	1,095
売上債権の増減額(は増加)	921
たな卸資産の増減額(は増加)	214
仕入債務の増減額(は減少)	84
その他	91
小計	2,954
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	193
法人税等の支払額	1,453
法人税等の還付額	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	150
定期預金の払戻による収入	150
有価証券の取得による支出	3,098
有価証券の売却による収入	2,297
有形固定資産の取得による支出	6,470
有形固定資産の売却による収入	2,417
無形固定資産の取得による支出	1,156
投資有価証券の取得による支出	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,841

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	240
配当金の支払額	418
少数株主への配当金の支払額	14
リース債務の返済による支出	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,445
現金及び現金同等物の期首残高	15,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,215

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲の変更 前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった(株)スカイ・エーは、平成20年4月1日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社となっております。
2 持分法適用の範囲の変更 (株)スカイ・エーは、第1四半期連結会計期間から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失が85百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ39百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3)有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,307百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 耐用年数の変更 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は175百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。
2 退職給付制度の変更 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。 この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の退職給付費用が105百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 53百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 46百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は23,372百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5百万円</p> <p>4 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 897百万円</p> <p>5 当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 59百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備等支払手形 464百万円</p> <p>なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 51百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は30,514百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 22百万円</p> <p>4 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 968百万円</p> <p>5</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおり であります。	
代理店手数料	8,296 百万円
事業宣伝費	1,502
労務費	
退職給付引当金繰入額	306
その他	3,815
計	4,121
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して おります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおり であります。	
代理店手数料	2,821 百万円
事業宣伝費	383
労務費	
退職給付引当金繰入額	95
その他	1,263
計	1,359
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して おります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,726 百万円
有価証券	5,992
計	12,719
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	210
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	2,293
現金及び現金同等物	10,215

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,215	4,251	1,036
債券			
国債・地方債等	139	140	0
社債	1,798	1,793	4
その他			
その他	1,011	1,013	2
計	6,164	7,199	1,035

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,990	2,239	279	20,509		20,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	16	48	174	(174)	
計	18,100	2,256	327	20,684	(174)	20,509
営業利益	585	300	89	974	8	983

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,852	6,648	774	61,275		61,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	63	54	467	(467)	
計	54,202	6,711	829	61,743	(467)	61,275
営業利益又は営業損失()	1,341	660	124	556		556

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準摘要指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が85百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が1,307百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,254.88円	1株当たり純資産額	12,763.38円

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	426.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,782
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	145.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	607
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 188百万円

1株当たりの金額 45円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岸 秀 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 猛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。